＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	まうごつよか家
グループの名称	まうごつよか家をつくる隊
直近採択グループ番号	06-0450-0713

（グループ代表者）

代表者名	豊田　浩二　代表者印
代表者所属先	株式会社SHIN－EI
代表者所在地	熊本県熊本市東区鹿帰瀬町360番地27
代表者電話番号	096-380-1700

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　住
事務局担当者名	森　秀仁　印
事務局郵便番号	814-0165
事務局所在地	福岡県福岡市早良区次郎丸6丁目10-21
事務局電話番号	092-205-2200
事務局FAX	092-205-2201
事務局担当者E-mail	jyu@jcom.home.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	まうごつよか家
２．グループの名称(必須)	まうごつよか家をつくる隊
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0450-0713
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	九州全域
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	豊田　浩二
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社SHIN－EI
８．グループ代表者所在地(必須)	熊本県熊本市東区鹿帰瀬町360番地27
９．グループ代表者電話番号(必須)	096-380-1700
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社　住
１１．グループ事務局担当者名(必須)	森　秀仁
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	814-0165
１３．グループ事務局所在地(必須)	福岡県福岡市早良区次郎丸6丁目10-21
１４．グループ事務局電話番号(必須)	092-205-2200
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	092-205-2201
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	jyu@jcom.home.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	12	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	未経験施工店を優先して配分。その後、契約物件に対して配分

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
43	Ⅰ － 4	株式会社水俣木材市場		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町小津奈木２１２０番地の２３	0966-78-3131
43	Ⅰ － 6	井上林業		861-3903	熊本県上益城郡山都町柳井原９４７	0967-83-1265
43	Ⅰ － 7	小国町森林組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原１８０２番地の１	0967-46-2411
43	Ⅰ － 8	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町２９８６－１１	096-389-0022
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
43	Ⅱ － 6	井上林業		861-3903	熊本県上益城郡山都町柳井原９４７	0967-83-1265
43	Ⅱ － 9	有限会社藤田製材所		869-1404	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽３２１５番地の２	0967-67-0156
43	Ⅱ － 10	天草地域森林組合		863-0044	熊本県天草市楠浦町９９４６番地の１	0969-22-2646
43	Ⅱ － 11	有限会社三和物産		868-0095	熊本県球磨郡相良村大字柳瀬８２０番地１１	0966-24-6002
43	Ⅱ － 12	株式会社山口商店		869-5604	熊本県葦北郡津奈木町大字小津奈木２１２０－５	0966-78-2068
43	Ⅱ － 13	株式会社佐藤林業		861-8012	熊本県熊本市東区平山町２９８６番地７	096-380-7060
43	Ⅱ － 14	有限会社清水		869-1502	熊本県阿蘇郡南阿蘇村白川３２７番地２	0967-62-9011
43	Ⅱ － 15	株式会社木谷製材所		869-6308	熊本県葦北郡芦北町白木１１１７番地	0966-84-0007
43	Ⅱ － 16	有限会社桔梗木材		868-0408	熊本県球磨郡あさぎり町免田東２８３７番地の８	0966-45-4290
43	Ⅱ － 17	株式会社松島木材センター		861-6103	熊本県上天草市松島町今泉２５３５番地	0969-56-2222
43	Ⅱ － 18	久開産業株式会社		868-0081	熊本県人吉市上林町１４４３	0966-24-2141
40	Ⅱ － 21	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭四丁目１２番５号	092-633-6151
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
43	Ⅲ － 7	小国町森林組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町大字宮原１８０２番地の１	0967-46-2411
43	Ⅲ － 8	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町２９８６－１１	096-389-0022
27	Ⅲ － 22	株式会社コシイプレザービング		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北２丁目９番地１４５号	06-6685-1911
43	Ⅲ － 23	株式会社SHIN－EI		861-8011	熊本県熊本市東区鹿帰瀬町３６０番地２７	096-380-1700
40	Ⅲ － 24	ヤマエ久野株式会社		812-8548	福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目１３番３４号	092-474-0711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
43	Ⅳ － 8	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町２９８６－１１	096-389-0022
40	Ⅳ － 21	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭四丁目１２番５号	092-633-6151
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
40	Ｖ － 30	株式会社 住		814-0165	福岡県福岡市早良区次郎丸6丁目10-21	092-205-2200	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
43	Ⅵ - 25	91829	株式会社季節の家工房		869-0633	熊本県宇城市小川町新田1285番地3	0964-43-5151	○	
43	Ⅵ - 26	91810	株式会社トータルインフォメーション		862-0972	熊本県熊本市中央区新大江3丁目17－1	096-383-8110	○	
43	Ⅵ - 27	91877	合同会社マルヤマ・ジャパン		861-2221	熊本県上益城郡益城町赤井1059番地	096-289-2601	○	
43	Ⅵ - 28	91790	株式会社LOHOUSE		862-0972	熊本県熊本市中央区新大江3丁目5番14号	096-389-1777	○	
43	Ⅵ - 29	91814	株式会社ひかり		861-8010	熊本県熊本市東区上南部3丁目20番56号	096-288-9393	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
43	Ⅵ － 25	91829	株式会社季節の家工房	4 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
43	Ⅵ － 26	91810	株式会社トータルインフォメーション	20 戸	20 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
43	Ⅵ － 27	91877	合同会社マルヤマ・ジャパン	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
43	Ⅵ － 28	91790	株式会社LOHOUSE	5 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
43	Ⅵ － 29	91814	株式会社ひかり	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）まうごつよか家	（地域型住宅供給対象地域）九州全域
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）まうごつよか家をつくる隊	（結成年）2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0450-0713	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	1．開口部の断熱性能を高める為、全サッシLow－Eガラス使用する。 2．地盤調査の実施を標準仕様とする。 3．温暖な気候に対応する為、屋根と外壁の下地に遮熱シートを貼る。 4．フラット35Sを取得する。 5．BELS☆3以上取得する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	1．壁倍率を建築基準法の1．5倍以上とする。（耐力面材を推奨する。） 2．雨水浸透桝を最低5ヶ所以上使用する。（1棟につき）	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	太陽光パネルを設置しやすくするために、南方向の屋根の面積を多く確保する屋根形状にする。	◎
④ ①～③の背景	・県内全域が太平洋気候に属し温暖だが、冬と夏で寒暑の差が激しい。冬の気温は緯度の割には寒冷である。夏場の夕刻には『肥後の夕凪』と呼ばれる無風状態になることもあり非常に蒸し暑くなる。 ・日照時間は、年間2000時間を超えるというデータもあり、日照量は豊富と思われる。 ・平成28年4月14日、4月16日に熊本県熊本地方を震央とする震度7の『熊本地震』が発生し、その後余震とみられる地震が数多く続いた。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	1．土台・柱は105角を使用する。 2．間柱は45×105を使用する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	1．遮熱シート 2．2階床下地を合板（ネダレス）	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	グループ標準仕様書を活用する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	1．グループ代表にて遮熱シートを一括購入する。 2．省エネエアコンをエンドユーザー様に提案し、共同購入を目指す。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	流通事業者を主体として、発注様式を統一している。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	グループ代表を中心に合理化検討委員会を設置している。年2回以上開催	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：	1．国策等や建築資材の情報を収集し、合理化検討委員会と共に合理化に向けた提案を行っていく。 2．説明会等においてグループ構成員に情報提供を行う。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：	グループ共通設計図書を再度改定し、より充実させる。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：	1．グループ専用共通チェックリストを基に上棟後お客様と共に現場の確認を行う。その際に、主要構造部の出荷証明を基に木材の確認も行う。（中間検査） 2．グループ専用共通チェックリストを基に竣工後、お客様と共に現場の確認を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：	「共通見積書」を使用する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：	1．グループ代表が毎月会報を作成し、国策情報や新製品の情報を配信し、構成員よりお客様へ情報を提供する。 2．グループ代表のホームページ内に「まうごつよか家つくる隊」のページを構成員よりお客様へ発信する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：		
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：		
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：		
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：	グループ代表ホームページにて配信する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）まうごつよか家	（地域型住宅供給対象地域）九州全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）まうごつよか家をつくる隊	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0450-0713	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：1．住宅履歴情報蓄積の義務化を図る。 2．維持保全計画書を作成し、事務局に提出する。 3．定期点検の義務化。（1年、3年、5年、10年、15年、20年、30年）	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関に登録する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：登録後、事務局へ報告（登録証の写し）	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：定期点検のマニュアル・チェックシートを作成し、各施工事業者の点検体制を整備する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ専用様式による補修箇所と補修方法を記録する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：上記様式を事務局に提出	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：木工教室を年１回以上開催する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：イベントやフェア等を利用し、様々な相談会を企画、開催する。年１回以上	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者を主体として設置している。年１回以上開催	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：「住宅金融普及協会」発刊の『住まいの管理手帳』をエンドユーザー様に配布する。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：お客様のメンテナンス・リフォーム相談窓口をグループ代表が行う。 その後、グループ施工事業者との協議の基、お客様にグループ内の施工業者の紹介を行う。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険会社と協力し、年１回以上開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：グループ代表・事務局にて未経験工務店向けの勉強会を個別対応にて行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：流通事業者において、納品物の検品と適正な管理を行うと共に、配送時に施工事業者の確認も行う。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：グループ専用チェックシートにて確認を行い、事務局へ提出する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：グループ代表が各施工事業者より定期的にヒアリングを行い、策定する。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：ゼロ・エネルギー住宅の勉強会や耐震・制震材または新商品等の勉強会を定期的に開催する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：合理化について、各業種で年１回以上協議を行う。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　10		今年度の参加目標人数　5	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　3		今年度の参加目標人数　4	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会の開催情報等を構成員に配信する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：制震材の導入	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）まうごつよか家	（地域型住宅供給対象地域）九州全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）まうごつよか家をつくる隊	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0450-0713	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	1．柱（化粧柱・真壁は除く）、土台、梁・桁：合法木材100％ 柱（化粧柱・真壁は除く）：熊本県産材　100％ 土台：熊本県産材　100％ 梁・桁：7寸（210）以下に熊本県産材　杉を100％使用する。 2．羽柄材（大引、小屋束、母屋、棟木、隅・谷木、タルキ、間柱、すじ違い、窓台（まぐさ）、破風（荒））：合法木材　100％ 羽柄材（大引、小屋束、母屋、棟木、隅・谷木、タルキ、間柱、すじ違い、窓台（まぐさ）、破風（荒））：熊本県産材　100％ 3．主要構造材は、熊本県産材を70％以上使用する。 4．「くまもと地産地消の家づくり推進事業」を推進する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50％未満　□ 50％以上　■ 80％以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：□ 使用していない　■ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足説明－地域材】 原木供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下を以って示す。 (1)以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付 PEFC森林認証制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて、民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品 (2)原木の産出国がわかる書類のひな形の添付 （例：商社や製材工場等が発行する納品書）	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　グループ代表が定期的に在庫調査を行う。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　グループ代表が価格の変動に伴い、施工事業者へ情報配信する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　グループ代表が昨年度の実績及び定期的な調査で需給予測を行う。	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　必ず使用する。	◎
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　熊本県産材の杉羽目板を収納（押入等）の内装壁材に使用する	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和室がある場合、壁に自然素材を用いる。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　熊本において、地下水のかん養を図る為に雨水浸透桝の設置を補助している自治体が数多くみられる。その為、雨水浸透桝を3ヶ所以上設置する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　道路面の緑化計画を建築主に提案する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　南面に濡れ縁、デッキ等を設置を提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	建築主に1棟につき1，000円の寄付をお願いし、東日本の森林組合へ寄付を行う。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	建築主に1棟につき1，000円の寄付をお願いし、熊本地震で多大な被害を受けた熊本城へ寄付を行う。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）まうごつよか家	（地域型住宅供給対象地域）九州全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）まうごつよか家をつくる隊	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0450-0713	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

＜認定低炭素住宅＞
①様式３－１～３－３のグループ共通ルールに則る。
②低炭素住宅の認定を取得する。
③高効率給湯器を使用する。

＜性能向上計画認定住宅＞
①様式３－１～３－３のグループ共通ルールに則る。
②性能向上計画認定住宅の認定を取得する。
③高効率給湯器を使用する。

＜ゼロ・エネルギー住宅＞
①様式３－１～３－３のグループ共通ルールに則る。
②住宅版BELSを取得する。
③高効率給湯器を使用する。

＜優良建築物＞
1）．様式３－１～－３のグループ共通ルール内の様式３－２　ウ　a欄と様式３－３　オ　c欄は除外する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。